



秋田県の財政状況

令和4年10月

目 次

I 秋田県の概要

1	秋田県の概要	3
2	交通アクセス網	4
3	洋上風力発電の地域経済効果	5

II 主な施策

1	新秋田元気創造プランの概要(2022～2025)	9
---	--------------------------	---

III 財政状況

1	令和4年度一般会計当初予算の概要	13
2	普通会計決算の推移(歳入)	14
3	普通会計決算の推移(歳出)	15
4	人件費及び職員数の推移	16
5	普通建設事業費の推移	17
6	県債の発行状況	18
7	公債費の推移	19
8	プライマリーバランスの状況	20
9	県債残高の推移	21

10	財政2基金の年度末残高の状況・推移	22
11	健全化判断比率等	23
12	公営企業会計等の決算状況	24

IV 今後の財政見通し

1	財政の中期見通し	27
2	財政運営方針	28

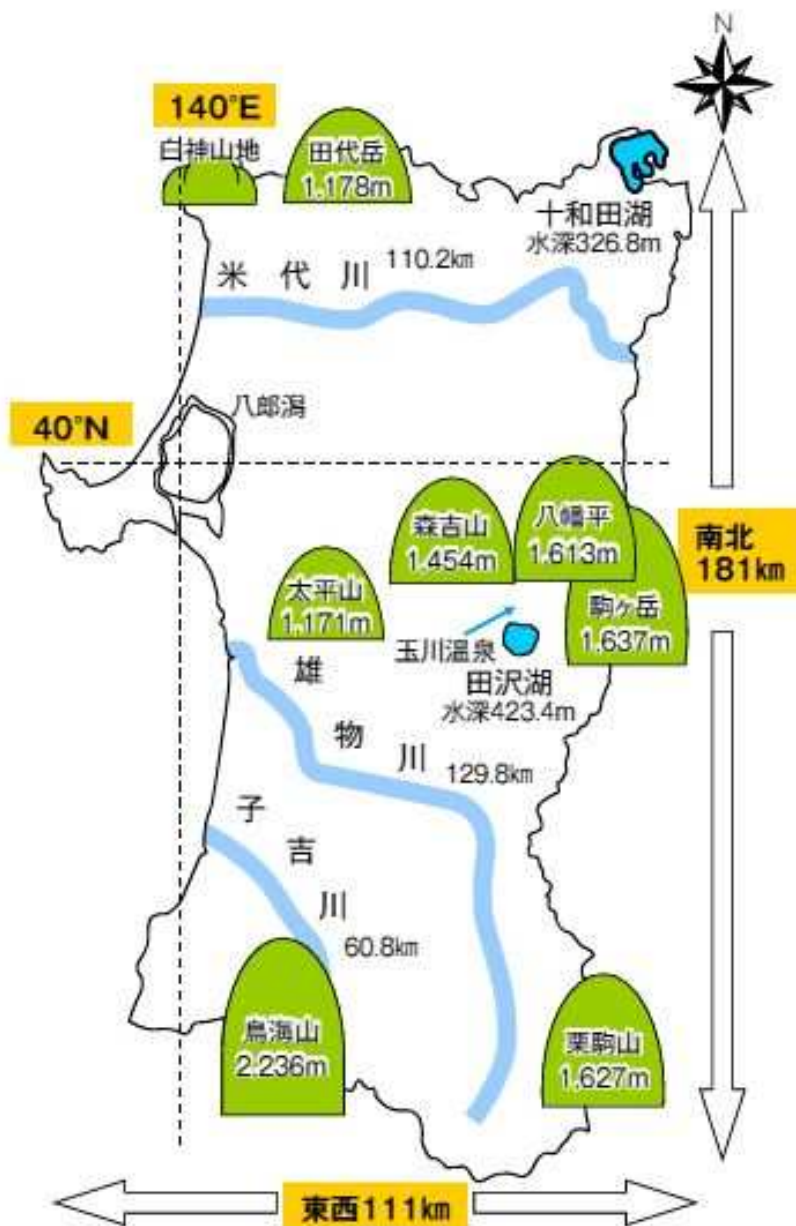
V 起債運営

1	県債の資金調達構成比	31
2	市場公募地方債発行計画	32

※ 計数については表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

I 秋田県の概要

1 秋田県の概要



面積	11,637.5km ² (全国で6番目の広さ)
人口	931,220人 (R4. 9. 1現在)
県内総生産 (名目)	3兆6,248億円 (R元年度) 前年度に比べ585億円 (1.6%) 増加
県内の再生可能 エネルギーの 導入状況	風力 約64万8千kW (全国2位) (R3. 12月末現在) 地熱 13万4,749kW (全国2位) (R3. 1月末現在) 再生可能エネルギー発電事業は、豊富な自然エネルギーを活用した「本県ならではの」産業

2 交通アクセス網

- ・秋田新幹線(こまち)、秋田空港、大館能代空港、高速自動車道、秋田港、能代港等の整備が進み、製品の輸送や人の往来が格段に向上

【海路】

対岸諸国と結ぶコンテナ船と国内を結ぶフェリー

重要港湾

- 秋田港：コンテナ船・バルク船・フェリー 日本海側拠点港
- 能代港：バルク船 拠点化形成促進港（リサイクル貨物）
- 船川港：バルク船

秋田港の定期フェリー航路

- 苫小牧、秋田、新潟、敦賀／週6便（敦賀までは週1便）

秋田港の国際 コンテナ定期航路

- 韓国（釜山）航路 週3便
- 中国（青島－大連）航路 週1便
- 中国（天津新港－大連）航路 週1便

※中国航路はいずれも
釜山経由便



【道路】 全国へ直結

秋田自動車道

【所要時間】

- 秋田市から仙台市まで約3時間
- 秋田市から東京まで約7時間

【鉄道】 東京駅へダイレクト

秋田新幹線（こまち）

【所要時間】

- 秋田駅から東京駅まで最短3時間37分

【空路】 北東北の空の玄関口

秋田空港

- 東京／1日9往復
- 名古屋／1日2往復
- 大阪／1日6往復
- 札幌／1日4往復

【所要時間】

- 秋田空港から東京まで65分、
- 大阪まで90分、名古屋まで85分、
- 札幌まで55分

大館能代空港

- 東京／1日3往復

【所要時間】

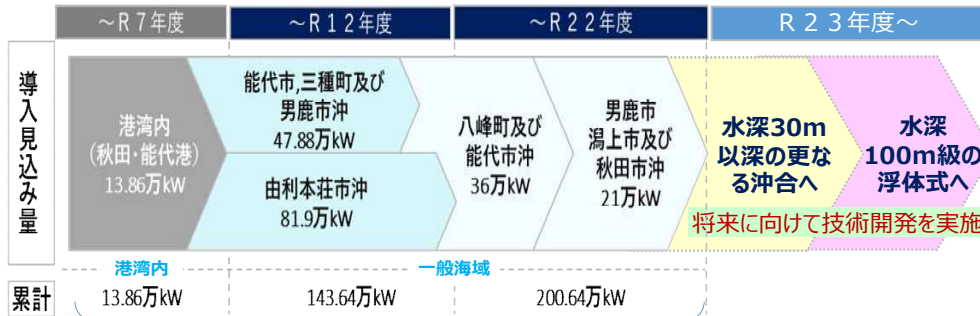
- 大館能代空港から東京まで70分



3 洋上風力発電の地域経済効果

洋上風力発電の導入見通し

- 国内初となる本格的な洋上風力発電が令和4年度に運転を開始します。
- さらに、4海域において大規模な事業計画が進行しています。
- 令和23年度以降における浮体式を含む更なる沖合への開発に向け、導入可能性を検討します。



洋上風力発電の経済効果試算

港湾内 (約14万kW規模の港湾内洋上風力の導入ケース)

	建設工事	運転保守	撤去	計
生産増加	8,516	8,671	1,780	18,966
雇用創出効果	811	924	219	1,954
間接効果	3,902	3,307	813	8,024
総効果	12,418	11,978	2,593	26,989

※上記の試算結果では、切り捨ての数値を計上しているため、合計値は完全には一致しない
 ※雇用創出効果は仕事の増加量（雇用者数を意味するものではない）
 ※運転保守の20年間は固定価格買取制度の買取期間

- 経済波及効果試算の結果、約14万kW規模の港湾内洋上風力の導入ケースでは、約270億円の生産額増加、2,645人の雇用創出の効果
- 建設期間中の宿泊延数18.3万人

一般海域 (約186万kW規模の一般海域洋上風力の導入ケース)

	建設工事	運転保守	撤去	計
生産増加	110,486	116,599	22,589	249,674
雇用創出効果	10,513	12,419	2,786	25,718
間接効果	50,631	44,479	10,324	105,434
総効果	161,117	161,078	32,914	355,109

- 約186万kW規模の一般海域洋上風力の導入ケースでは、約3,551億円の生産額増加、34,952人の雇用創出の効果

- 税収効果や事業者による地域共生基金への寄附等も期待されます。



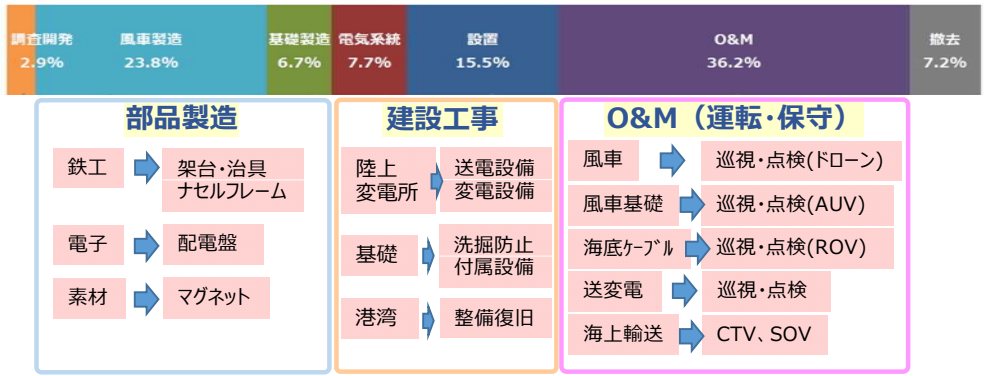
区分	海域	記号
港湾内	秋田港 (5.46万kW)	a1
一般海域	能代港 (8.40万kW)	a2
	能代市・三種町・男鹿市沖 (47.88万kW)	b1
	由利本荘市沖 (81.9万kW)	b2
	八峰町・能代市沖 (35.6万kW)	c1
	男鹿市・湯上市・秋田市沖 (21.0万kW)	c2

【凡例（令和4年3月末時点）】

■：建設中 ○：選定済 □：公募中 ※：有望な区域に選定
 ※ 令和4年3月公募の実施スケジュールや審査基準等の見直しを開始

洋上風力産業の全体像とコスト構造

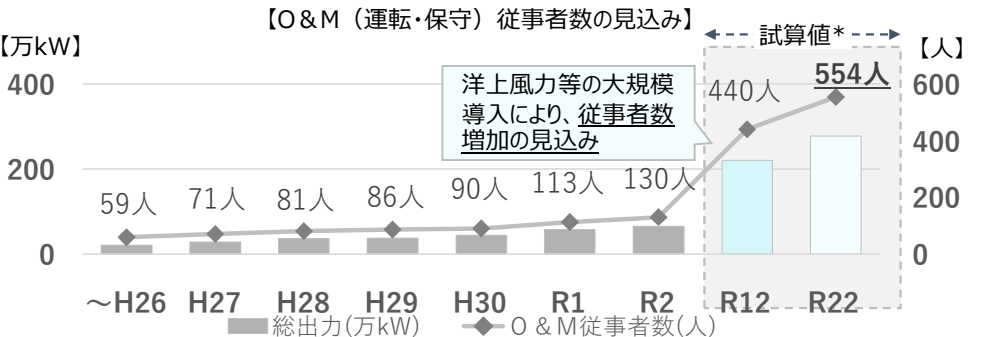
- 関連産業の裾野は広く、部品製造、建設工事、運転・保守等の各分野への参入を促進します。



ナセル部品サプライチェーン形成に向けたマッチングフォーラム
 風力発電関連部品の製造に向けた認証取得
 シーサバイバル訓練の受講

- 産学官オール秋田「あきた洋上風力関連産業フォーラム」の取組を強化します。
- 秋田港・能代港の基地港湾を核とした産業集積を目指し、県外サプライヤー等へ働きかけます。

O&M従事者数の実態を踏まえた伸び予測



※令和2年度末調査の従事者数の調査結果を参考とし、導入計画から従事者数を試算

- O&M（運転・保守）従事者数は、これまで着実に伸びてきています。
- 今後は洋上風力の導入拡大とともに大幅な伸びが期待できます。

地域への波及効果

港湾機能の強化

- 秋田港、能代港は拠点港に指定され、地耐力強化等の整備が進んでいます。
- 船川港は、拠点港を補完する機能整備が期待されています。
- 本荘港は、メンテナンス拠点としての役割を担うことが期待されています。



秋田港



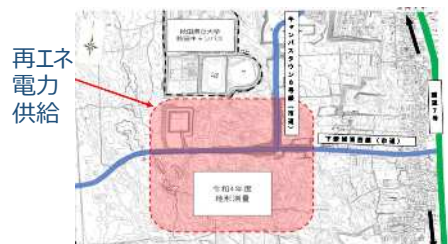
能代港



船川港

電力の地産地消

- 秋田県産再生可能エネルギー由来の電力が供給される工業団地（下新城地区）の整備により、付加価値の高い新たな企業立地が期待されます。
- 地域新電力等を通じて県内需要家への電力供給が期待されます。



下新城地区工業団地の整備



県内企業（需要家）への電力供給

企業立地

- 洋上風力に関連する企業の立地が進んでおり、引き続き関連企業の誘致を推進します。
- 【これまでの支店・事業所等の立地状況】
- ・日本郵船（海運／包括連携協定も締結）
 - ・郵船ロジスティクス（物流）
 - ・東北電力リニューアブルエナジー・サービス（風力トレーニングセンター）
 - ・ダイチューテクノロジーズ（分電盤・配電盤）
 - ・セイカダイヤエンジン（船舶エンジン・アフターサービス）



日本郵船秋田支店開設を発表

漁業共生

- 発電事業者等の協力により、スマート漁業等の各種漁業振興策が期待されます。
- 【想定される漁業振興策】
- ・リアルタイムでの海況情報の提供
 - ・洋上発電施設の周辺への人工魚礁の設置
 - ・次世代漁業者の参入支援



人工魚礁のイメージ

技術開発・実証事業

- 浮体式洋上風力の導入拡大を見据え、本県沖での実証事業を誘致するとともに、県内企業の参画を促進します。
- グリーン水素・アンモニア社会の到来を見据え、水素等製造の低コスト化、利活用に関する技術開発・実証を促進します。



浮体係留システム



能代火力発電所
(アンモニア混焼・専焼へ向けた実証等)

県産品の販路拡大

- 発電事業者の構成員である総合商社や協力企業の販路を活用し、県産水産加工品、農産加工品のe-コマースによる販路拡大、既存販路の強化が期待されます。



ラーメン



きりたんぼ

観光、環境教育、交流人口

- 洋上風力の観光資源、教育素材としての活用や立地企業との協力によるクルーズ船の寄港を核とした観光振興が期待されます。
- 洋上風力に関連した出張、視察等ビジネスでの交流人口の増加が期待されます。

【参考】

- ・港湾区域洋上建設段階での宿泊；延べ18万人
- ・2022.11月、本県で世界洋上風力サミットが開催予定



クルーズ船
(飛鳥Ⅱ)



世界洋上
風力サミット
(ミルハスで開催)

防災、レジリエンス、環境保全

- 蓄電池を組み合わせたグリッドを構築することで、災害時における避難拠点やライフライン施設への電力供給によるレジリエンス強化が期待されます。
- 立地企業の協力により、八郎湖水質改善等、環境保全の活動推進が期待されます。



病院・避難所への電力供給イメージ（能代市）



浄水場への電力供給イメージ（秋田市）

Ⅱ 主な施策

1 新秋田元気創造プランの概要(2022～2025)



プロジェクト① 賃金水準の向上

全国的に、賃金水準が低い地域ほど社会減(人口流出)が大きくなる傾向があり、秋田県の場合、東京圏との賃金水準格差が社会減の大きな要因の一つと考えられます。

「労働生産性」と「県内就業率」の向上により賃金水準と相関関係にある「1人当たり県民所得」を押し上げることで東京圏等との賃金水準格差の縮小を図り、社会減の抑制につなげます。

このため、まずは産業構造が大きく異なる三大都市圏を除いた地方圏*の平均との格差の縮小を目指します。

また、特に若者の県内就職の促進が喫緊の課題であることから、新規学卒者の所定内給与額についても目標値を設定します。



	秋田県	東京圏	全国平均
労働生産性(千円)	7,136 (全国38位)	9,429	8,615
県内就業率(%)	50.3 (全国24位)	54.2	51.9

出典：内閣府「県民経済計算」(2018年度)から作成

〈賃金水準目標値〉

地方圏平均の87%

現状(2019年)

地方圏平均の95%

目標(2025年)

地方圏平均

目標(2030年)

〈新規学卒者の所定内給与額〉

大学卒 地方圏平均の94%
高校卒 全国平均の92%

現状(2020年)

全国平均

目標(2025年)

※地方圏
東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、大阪圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)に属する11都府県を除いた36道県

プロジェクト② カーボンニュートラルへの挑戦

カーボンニュートラル実現に向けた世界的な潮流を大きな追い風と捉え、脱炭素社会に対応した産業の構築や、森林・木材によるCO₂吸収・貯蔵効果の強化、日常生活に伴う温室効果ガスの排出の削減に取り組みます。



プロジェクト③ デジタル化の推進



全ての県民がデジタル化の恩恵を享受できるよう、デジタル社会を支える人材の育成と共に、日常生活に密接に関わる分野や各産業、行政のデジタル化に取り組みます。

令和4年度における選択・集中プロジェクトの主な取組

本県の飛躍に向け、横断的に集中して取り組む3つのプロジェクトを特に重点化

計上額 **624.6億円**

※【新】新規 【拡】拡充

賃金水準の向上 【436.5億円】

若者の回帰・定着を図り人材を確保するため、賃金水準の向上につながる取組を重点的に推進

労働生産性の向上 【419.3億円】

- 《戦略1》【拡】経営資源融合支援事業
【新】賃金水準向上資金貸付事業（制度融資）の創設
【新】リーディングカンパニー創出応援事業
【新】医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業
【新】新事業創出・業態転換等支援事業
【拡】あきた企業立地促進助成事業
【新】建設DX加速化事業
- 《戦略2》【新】咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業
【新】夢ある畜産経営ステップアップ支援事業
【新】サキホコレ！トップブランド確立事業
【新】所得に直結！県産農産物
まるとブランディング推進事業
【拡】農産物グローバルマーケティング強化事業
【新】秋田版畜産フロンティア事業
【新】未来へつなぐ元気な農山村創造事業
- 《戦略3》【拡】宿泊施設生産性向上支援事業
ウィズコロナにおける
魅力あるコンテンツづくり推進事業
【新】オール秋田で世界へ挑戦！
産学官連携輸出促進プロジェクト
【新】あきた食品産業SDGsモデル推進事業
発酵の国あきた魅力発信事業
- 《戦略5》【新】小規模法人のネットワーク化による協働推進事業
介護サービス事業所認証評価事業
- 生産性向上・M&A等の周知セミナー開催、企業連携アドバイザーの派遣、M&Aの取組への助成
生産性改善や規模拡大により賃金水準の向上に取り組む中堅以上の企業が行う社債による資金調達に對し、保証料を支援
サキホコレのブランド化を推進（技術指導体制の強化、多様なメディアを活用した情報発信）
県産農産物のブランド化を推進（産地と流通事業者の連携によるプレミアム商品づくりなどを支援）
宿泊事業者が行う経営効率化や売上げの向上に向けたシステム導入・施設整備などを支援
環境に配慮した食品製造を推進（低利用資源を活用したヘルスケア商品開発・資源循環型酒造りモデル構築を支援）
社会福祉連携推進法人の設立や法人間連携による事業実施を支援

県内就業率の向上 【17.2億円】

- 《戦略1》【新】多様な働き方ができる職場づくり促進事業
【拡】職業転換促進事業
【拡】あきた起業促進事業
【新】建設産業魅力発信事業
- 《戦略2》【新】あきたで農業を！新規参入者定着事業
- 《戦略4》【拡】若者の県内定着・回帰総合支援事業
【拡】若年女性の県内定着促進事業
【拡】移住総合推進事業
Aターン就職促進事業
県内女性医師等支援事業
看護職員確保対策事業
介護人材確保対策事業
学校連携による介護の仕事の魅力発見事業
- 好事例の普及啓発、柔軟な働き方の導入支援
建設産業の人材確保に向けたマッチングの充実、業界全体のイメージアップ、各企業の経営基盤強化などの総合的な支援
離職防止や復職支援のため相談窓口の運用、あきた医師総合支援センターでのキャリア形成支援

カーボンニュートラルへの挑戦 【186.7億円】

優れた本県のポテンシャルを最大限に生かした脱炭素化への取組を重点的に推進

- 脱炭素社会に対応した産業の構築 【42.6億円】
《戦略1》【新】輸送機産業電動化等対応促進事業
【拡】新エネルギー産業創出・育成事業
【拡】環境・リサイクル産業集積促進事業
大森ふ頭用地造成事業
- 森林・木材によるCO2吸収・貯蔵機能の強化 【40.6億円】
《戦略2》【新】カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業
【新】県単基幹作業道改築事業
【拡】あきた材販路拡大事業
- 日常生活等に伴う温室効果ガスの排出の削減 【103.5億円】
《戦略2》【新】あきたの環境にやさしい農業推進事業
《戦略4》【新】プロスポーツ×脱炭素促進事業
【新】ごみ減量・資源循環促進事業
【拡】流域下水道事業
- 風力発電機メーカー等とのマッチングやメンテナンス等の人材育成の支援、浮体式洋上風力発電に係る導入可能性の情報収集等
林業経営体が伐採から再造林・保育までを継続して管理する仕組みを構築
脱炭素に係る関心層の拡大と行動意欲の増進（プロスポーツとタイアップした啓発）
秋田臨海処理センターにおける、消化ガス発電等の再生可能エネルギー導入に向けた基本設計の実施

デジタル化の推進 【52.3億円】

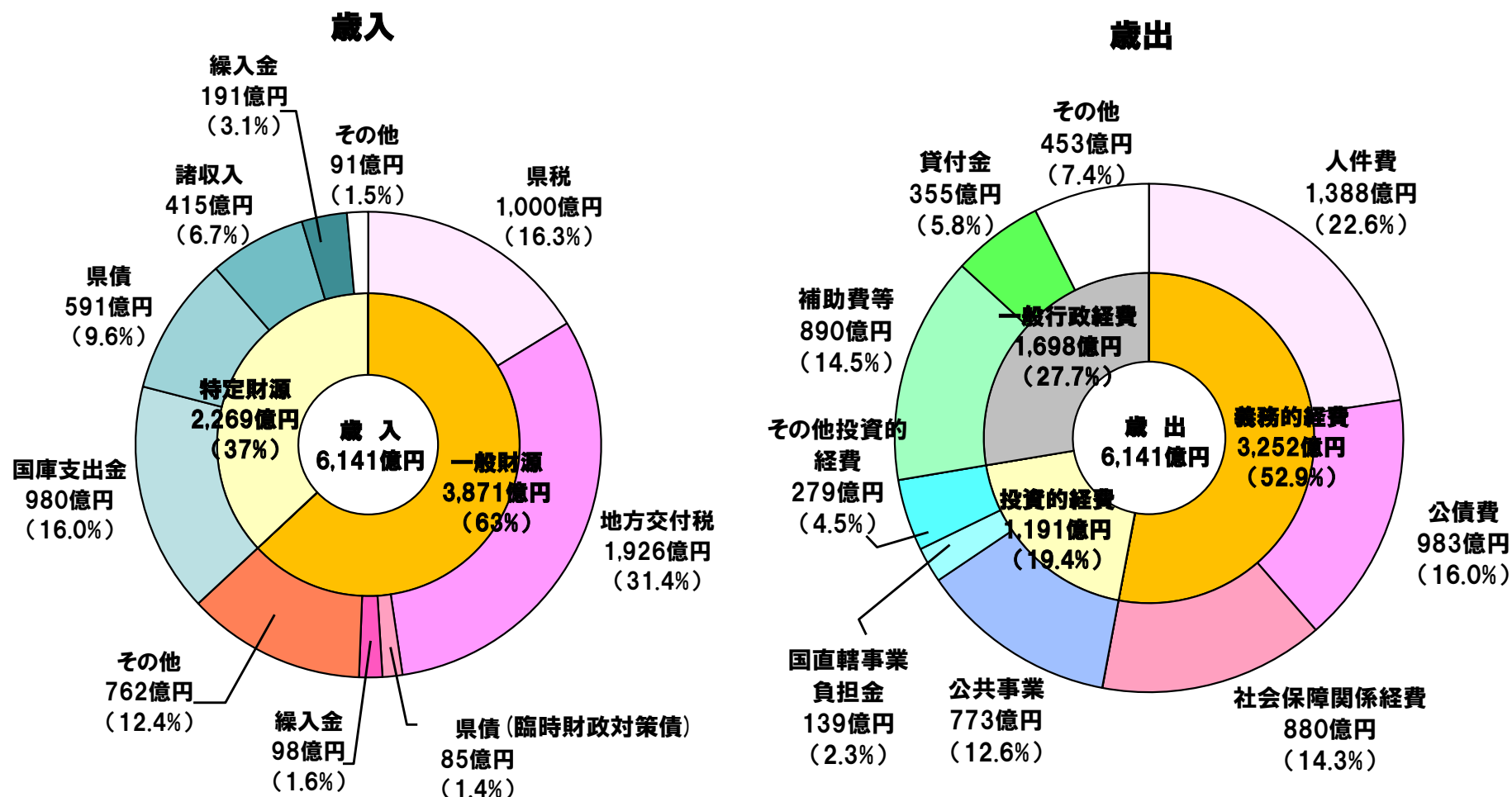
デジタル時代こそ地方の時代！あらゆる分野におけるデジタル化への取組を重点的に推進

- デジタル人材の育成 【7.4億円】
《戦略1》【拡】デジタル人材確保・育成事業
《戦略6》【新】デジタル教育 未来へRUNプロジェクト事業
秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業
- 暮らしと産業のデジタル化 【36.1億円】
《戦略1》【新】デジタル牽引企業創出支援事業
DX加速化プロジェクト形成事業
【拡】DX普及啓発・促進事業
【新】建設DX加速化事業
- 《戦略2》【拡】農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業
【新】夢ある園芸産地創造事業
- 《戦略3》【拡】新たなモビリティサービス導入支援事業
【新】デジタルデータを活用したターゲット分析・誘客促進事業
- 《戦略4》【新】デジタル技術を活用した観光エリア支援事業
【新】デジタル技術を活用した移住サポート事業
出会い・結婚支援事業
- 《戦略5》医療のデジタル化推進事業
介護ロボット等導入推進支援事業
- 《戦略6》ICTを活用した秋田の教育力向上事業
- 行政のデジタル化 【8.8億円】
《戦略4》【拡】デジタルガバメント総合推進事業
《戦略6》【新】統合型校務支援システム導入等推進事業
- 高校におけるデジタル教育の推進（全ての高校でプログラミング教育の実施、普通科におけるデジタルに関する探究学習活動の推進）
デジタル技術を活用した次世代農業技術の開発・普及
オープンデータの活用によるバス運行位置情報等の発信や運賃支払のキャッシュレス化等を支援
AIチャットボットによるオンライン移住相談システムの構築、VRコンテンツによる秋田暮らし体験の機会提供
医療のデジタル化推進に向けた協議会の開催、オンライン診療の活用モデル構築に向けた取組支援

Ⅲ 財政状況

1 令和4年度一般会計当初予算の概要

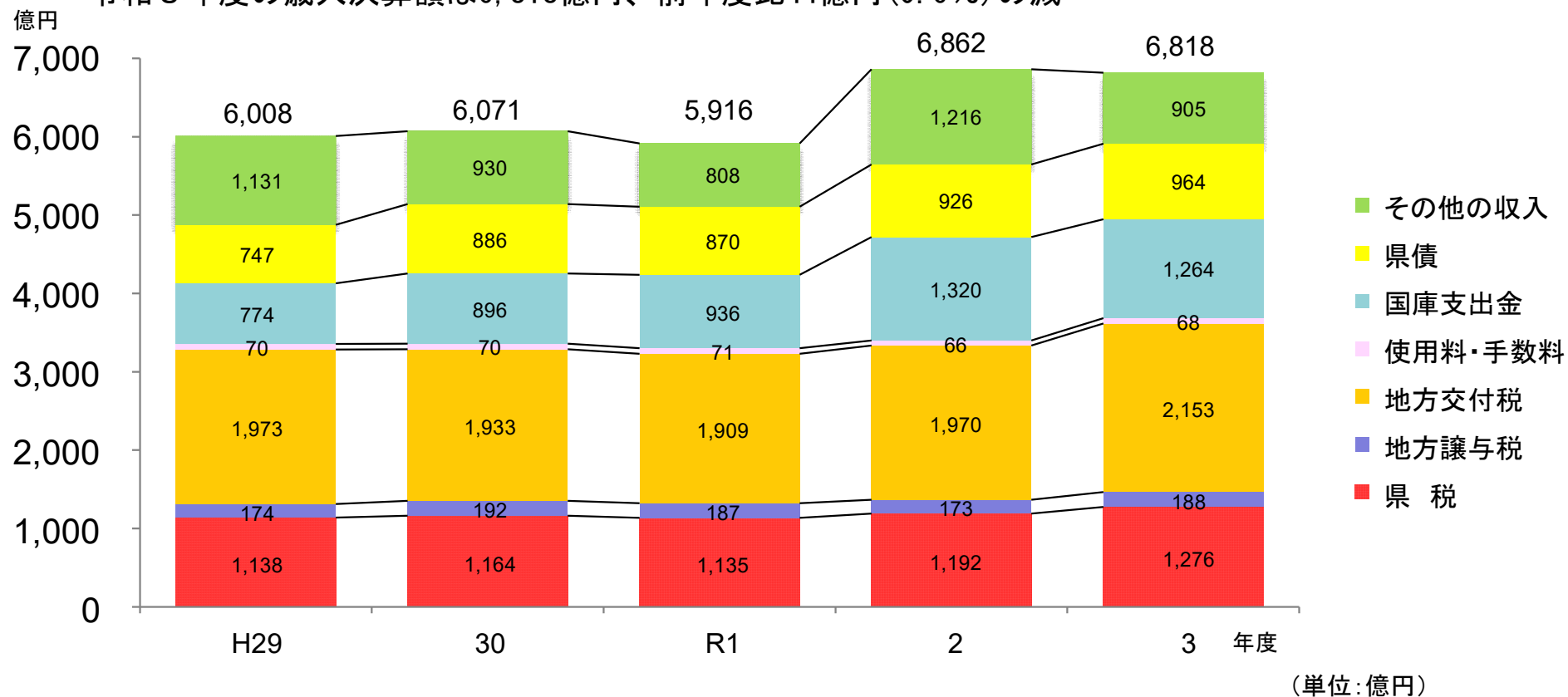
- ・ 令和4年度一般会計当初予算は6,141億円、前年度比87億円(1.4%)の増
- ・ 臨時財政対策債を含む県債は676億円、前年度比202億円(23.0%)の減
- ・ 投資的経費は1,191億円、前年度比33億円(2.7%)の減



※R4一般会計当初予算には追加提案分254億円が含まれている。また、前年度比は、知事選に伴う肉付け予算であるR3年度6月補正後と比較している。

2 普通会計決算の推移(歳入)

令和3年度の歳入決算額は6,818億円、前年度比44億円(0.6%)の減



年 度	H29	30	R元	2	3
合 計	6,008	6,071	5,916	6,862	6,818
うち自主財源	2,335	2,160	2,012	2,471	2,246
うち依存財源	3,673	3,911	3,904	4,391	4,572

3 普通会計決算の推移(歳出)

令和3年度の歳出決算額は6,561億円、前年度比111億円(1.7%)の減

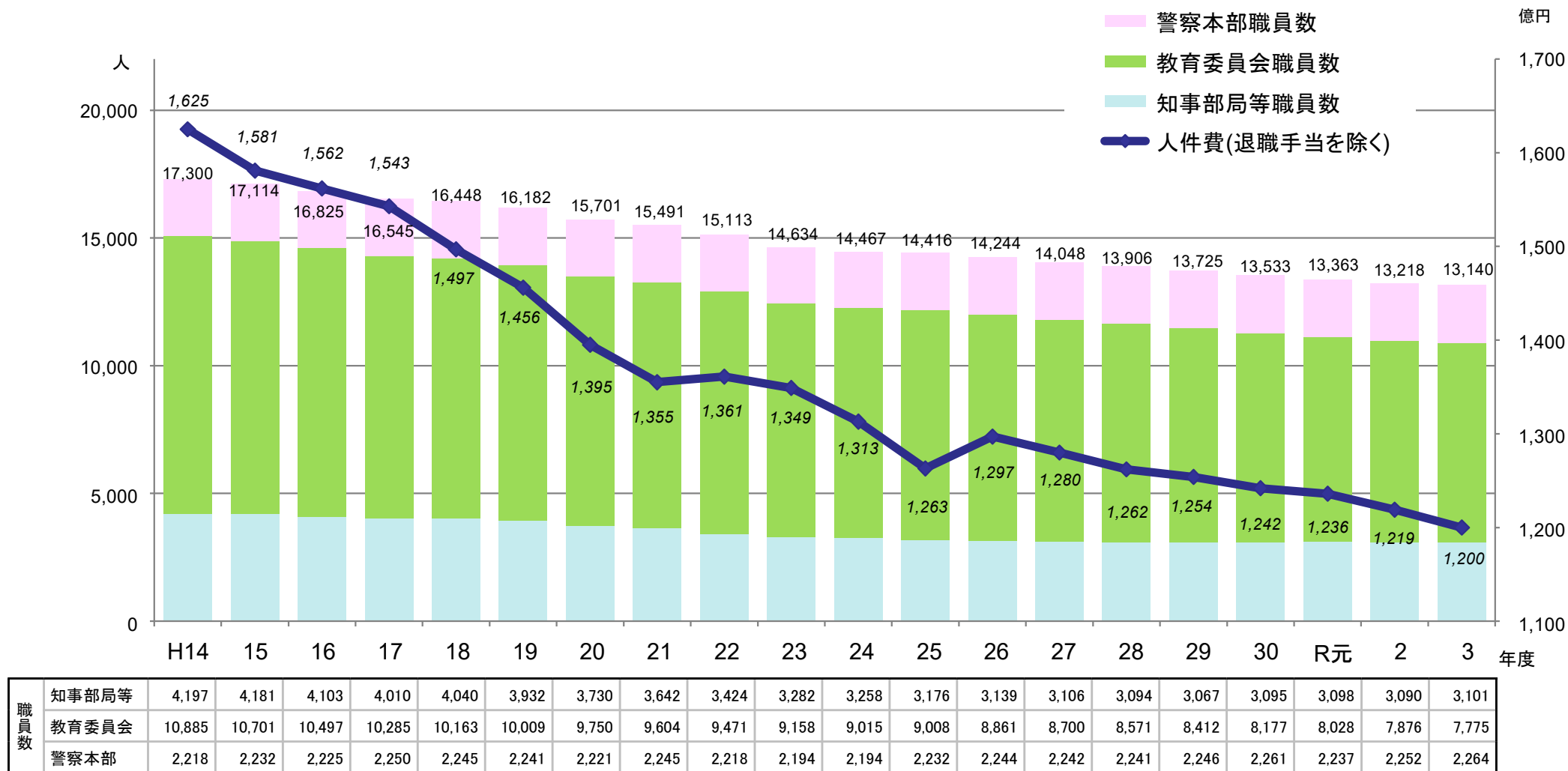


(単位: 億円)

年 度	H29	30	R元	2	3
義務的経費	2,420	2,441	2,387	2,376	2,438
人件費	1,384	1,356	1,352	1,343	1,336
公債費	969	1,019	967	965	1,029
投資的経費	1,223	1,363	1,441	1,508	1,532
普通建設事業費	1,183	1,215	1,299	1,458	1,500
その他経費	2,267	2,177	1,987	2,788	2,592
補助費等	1,228	1,154	1,142	1,406	1,476
貸付金	626	554	427	853	348
合 計	5,910	5,980	5,815	6,672	6,561

4 人件費及び職員数の推移

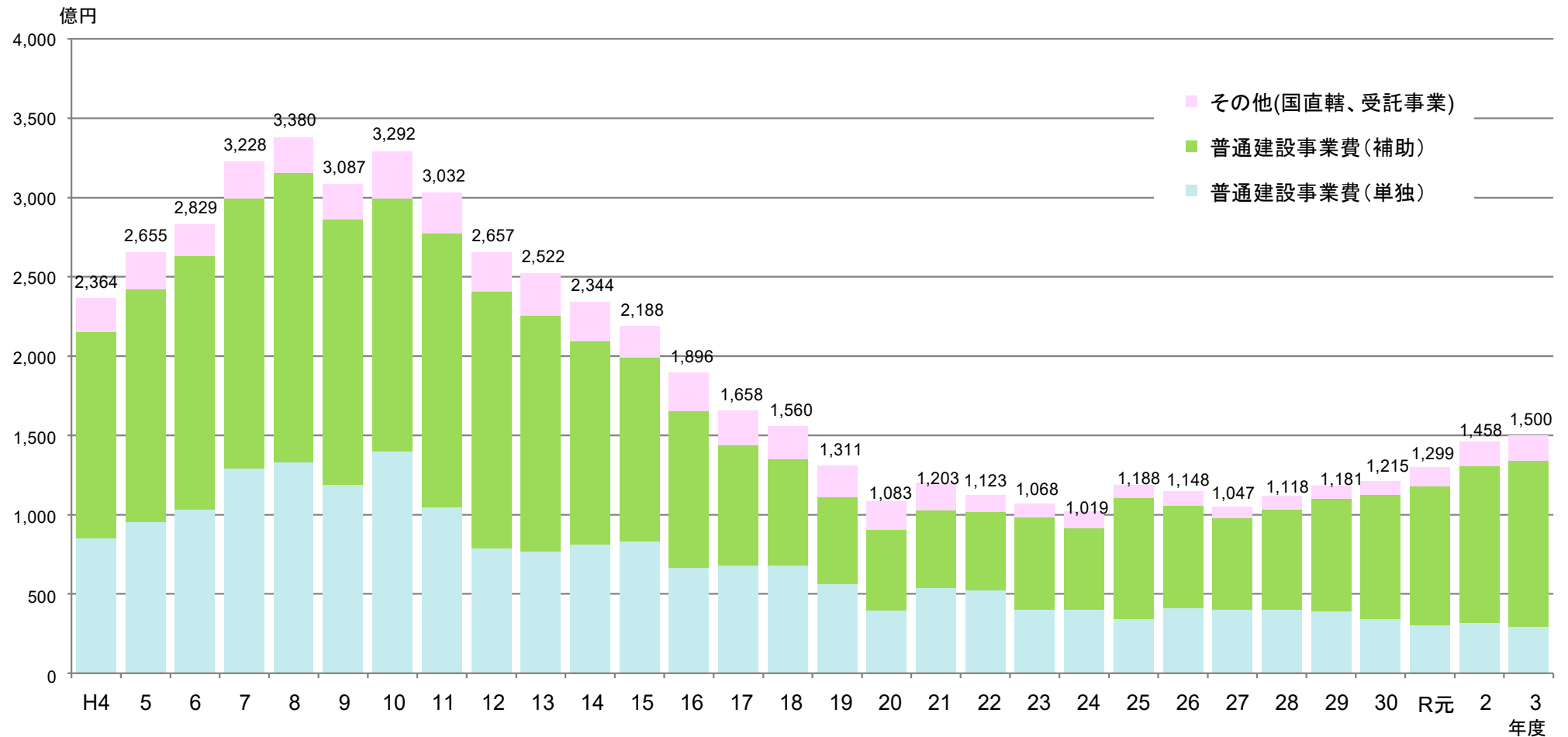
- ・ 行財政改革による配置の見直しや、児童・生徒数の減少による教職員数の減などにより、人件費は減少傾向



※人件費(退職手当を除く)は、普通会計決算額。職員数は、職員給与実態調査(県人事委員会)による。

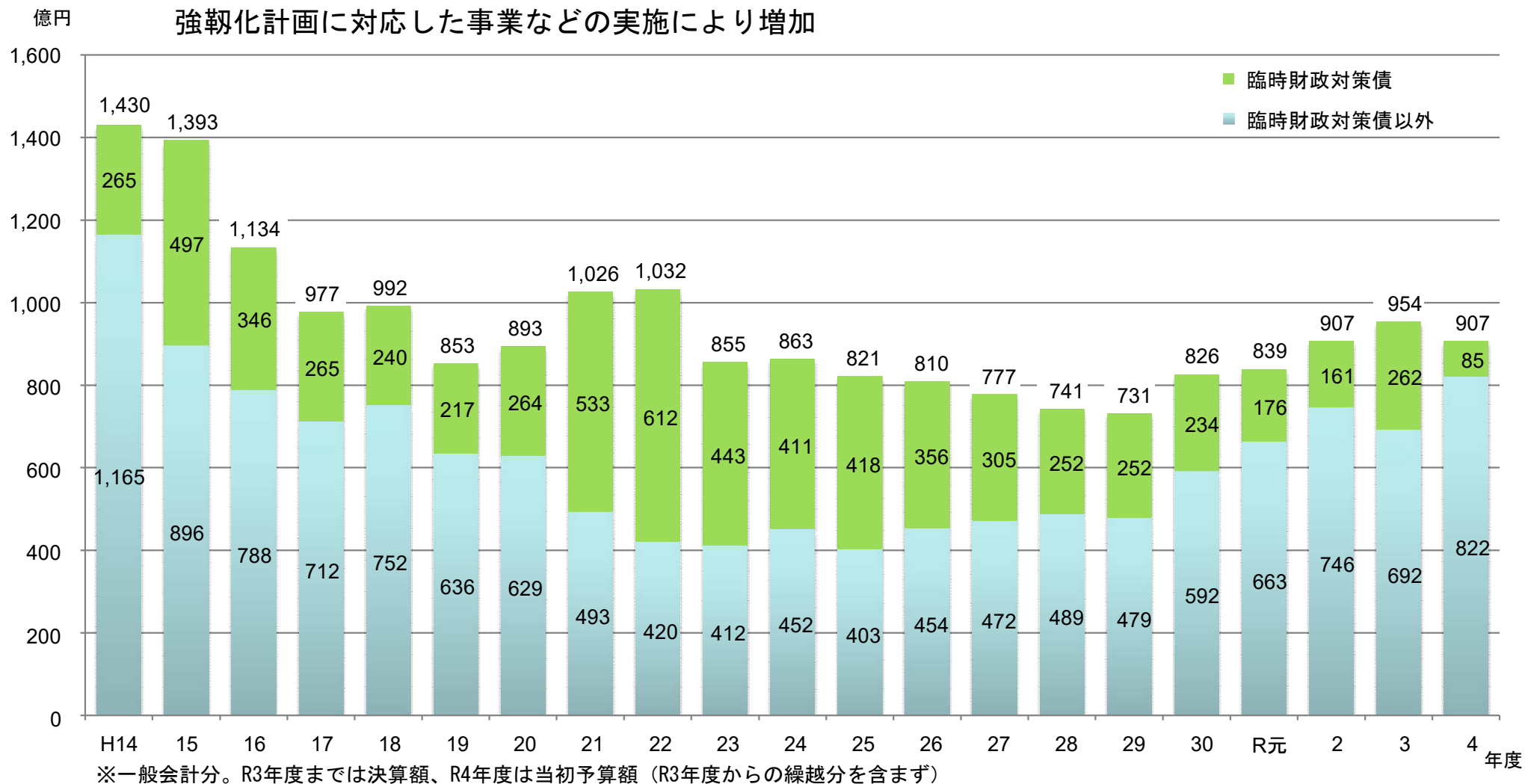
5 普通建設事業費の推移

- ・ バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を実施してきたが、平成11年3月に行政改革大綱を策定以降、投資事業を精査
- ・ 令和2年度以降、国土強靱化計画に対応した事業の実施により投資事業が増加



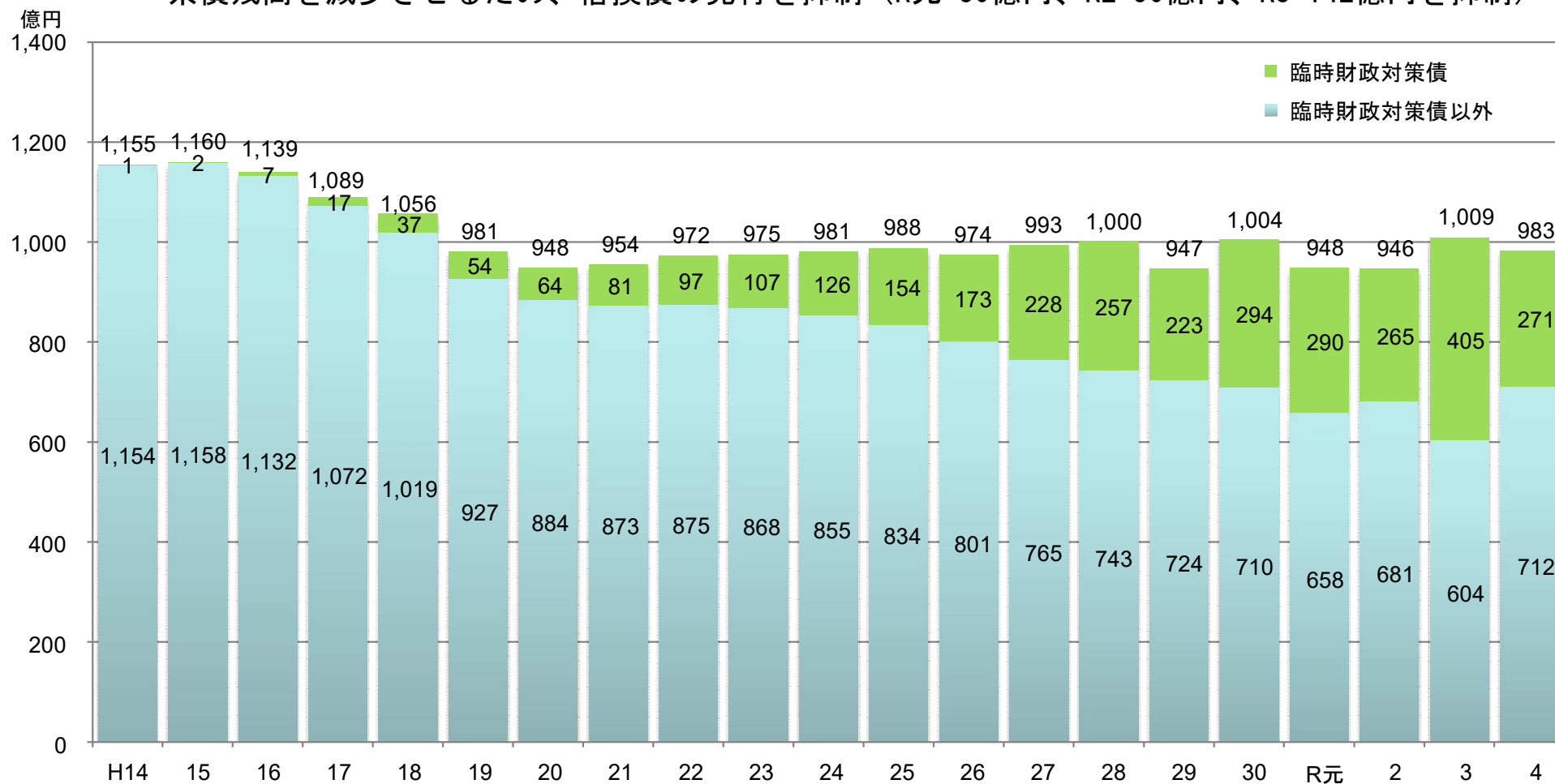
6 県債の発行状況

- ・平成11年3月の行政改革大綱策定以降、投資事業の重点化により、臨時財政対策債を含めた県債の新規発行額は大幅に減少
- ・平成30年度以降は、平成29年度に発生した大雨災害に伴う復旧工事、公共施設等の長寿命化や国土強靱化計画に対応した事業などの実施により増加



7 公債費の推移

- ・平成15年度以降、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めてきたこと等から、平成19年度以降は1,000億円程度で推移
- ・県債残高を減少させるため、借換債の発行を抑制（R元:30億円、R2:50億円、R3:142億円を抑制）



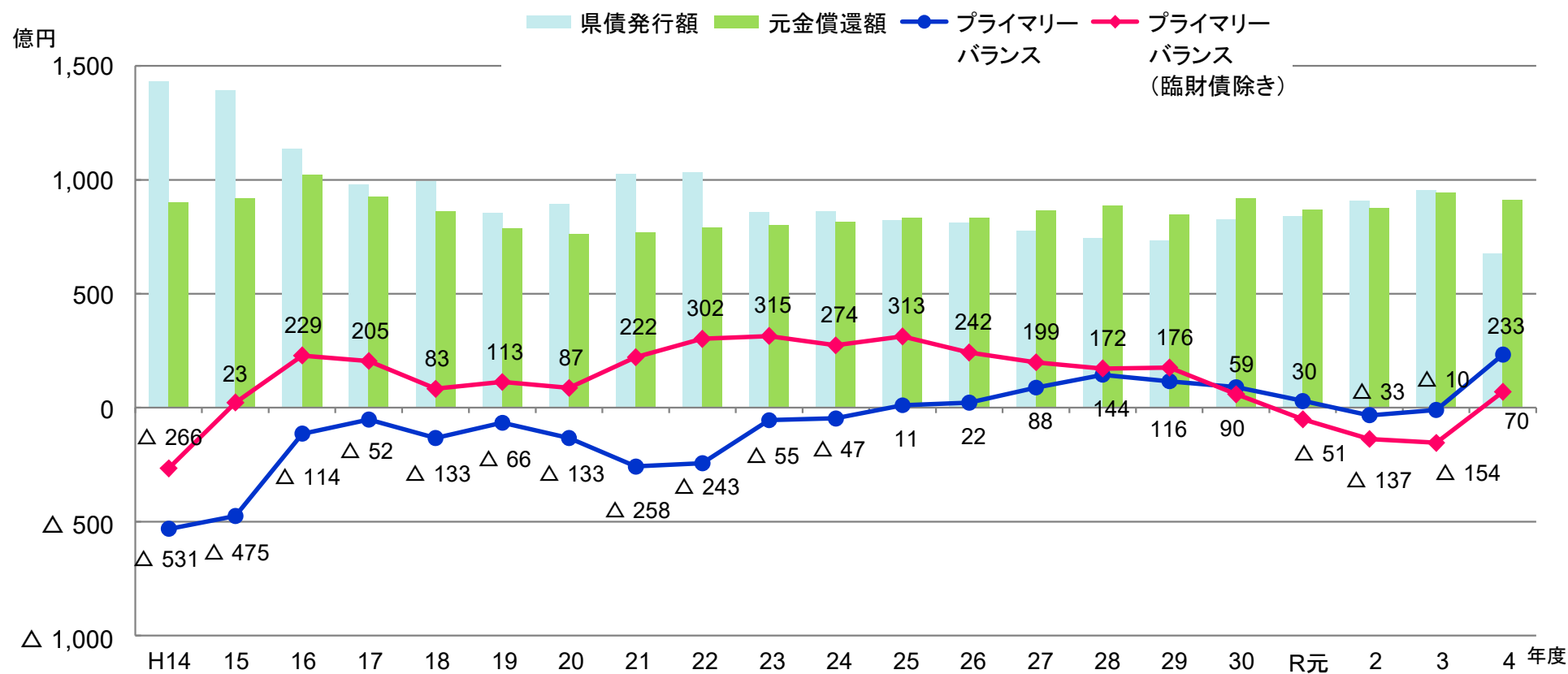
※一般会計分。R3年度までは決算額、R4年度は当初予算額。

※一時借入金利子を含まず、満期一括償還債の償還のための減債基金への積立を含む。

年度

8 プライマリーバランスの状況

- ・臨時財政対策債を除くプライマリーバランスは、行財政改革の推進により平成15年度以降黒字で推移
- ・令和元～3年度は、平成29、30年度と続いた大雨被害関連事業や国土強靱化計画に対応した事業の実施により大幅な赤字

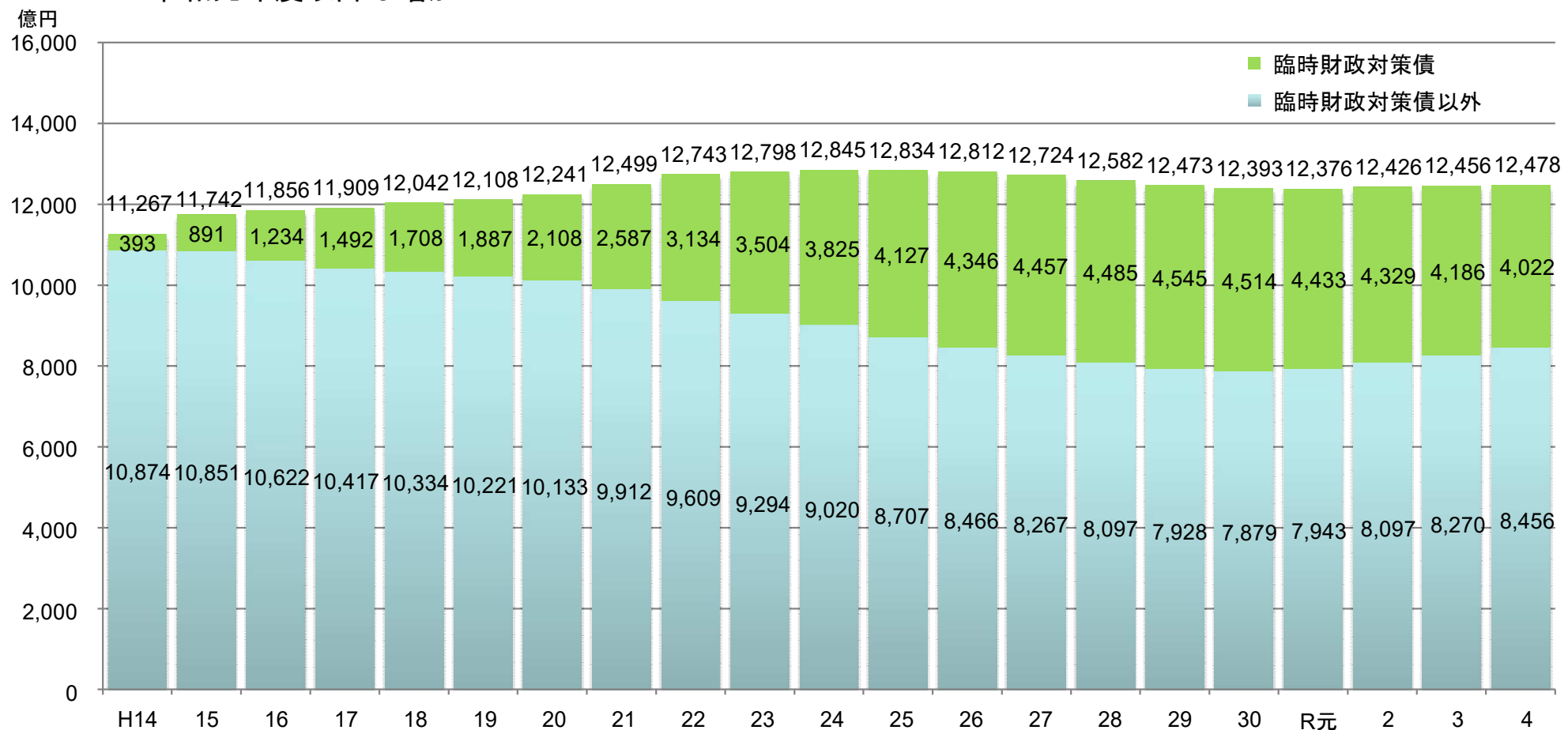


※一般会計分。R3年度までは決算額、R4年度は当初予算ベースの見込。

※プライマリーバランスは、通常、県債の元利償還金から県債収入を差し引いたものを指すが、本県ではより厳しく、県債の元金償還額から県債収入を差し引いた額を指標としている。

9 県債残高の推移

- ・ バブル崩壊後の積極的な社会資本整備や、平成13年度から始まった臨時財政対策債の発行により、県債残高は平成24年度まで増加してきたが、その後は減少
- ・ 平成29年度に発生した大雨災害に伴う復旧工事や、国土強靱化計画に対応した事業の実施により、令和元年度以降は増加

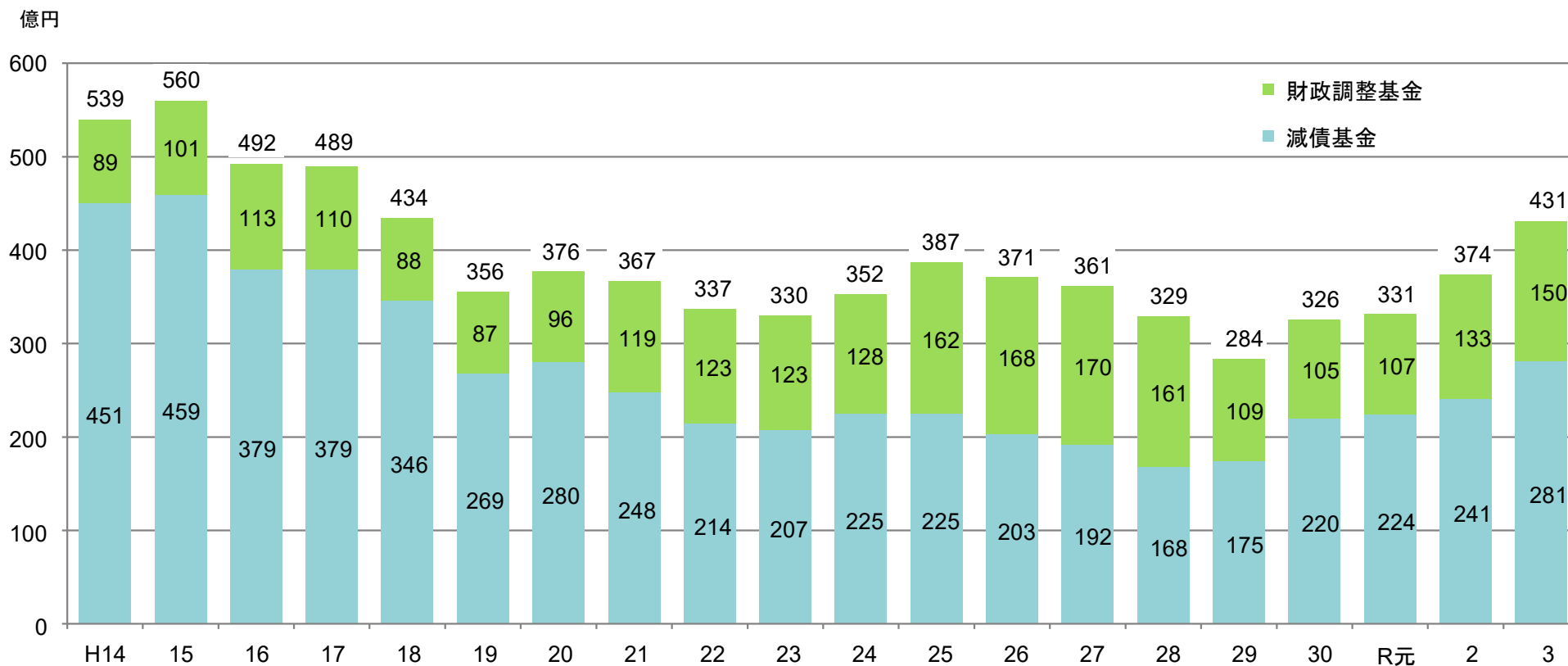


※一般会計分。R3年度までは決算額、R4年度は当初予算ベースの見込額(R3年度からの繰越分を含まず)。

※満期一括償還債に係る償還額見合いの減債基金積立金は、県債残高から控除していない。

10 財政2基金の年度末残高の状況・推移

- ・「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減等により、基金残高は平成16年度以降減少
- ・近年は、地方交付税の減や社会保障関係経費の増に対応し、将来の安定的な財政運営に備えるため、財政2基金の残高を確保



※減債基金には、満期一括償還債の償還のための積立を含んでいる。

11 健全化判断比率等

- ・実質公債費比率は県債の前倒し償還（借換債の発行抑制）により、前年度比で1.1%悪化
- ・将来負担比率は地方交付税の追加交付による標準財政規模の伸長により、前年度比で21.8%改善

■健全化判断比率と資金不足比率

（単位：％）

年度	H29	30	R元	2	3(速報)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	3.75	5.00
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	8.75	15.00
実質公債費比率	13.0	13.3	13.1	13.8	14.9	25.0	35.0
将来負担比率	254.7	256.9	260.2	251.7	229.9	400.0	—
資金不足比率	なし	なし	なし	なし	なし		

■財政力指数と経常収支比率

（単位：％）

年度	H29	30	R元	2	3(速報)
財政力指数	0.315	0.312	0.318	0.322	0.311
経常収支比率	92.3	93.0	93.7	93.4	86.6

12 公営企業会計等の決算状況

工業用水道事業など6事業を実施。

(単位:百万円)

		工業用水道			電気事業			下水道事業			港湾事業			宅地造成事業			秋田県立病院機構		
		R2	R3	増減	R2	R3	増減	R2	R3	増減	R2	R3	増減	R2	R3	増減	R2	R3	増減
収益的収支	収入	971	1,011	40	4,933	4,409	△524	8,037	7,795	△242	586	666	80	738	2,172	1,434	9,885	10,624	739
	支出	977	833	144	3,086	3,482	396	7,513	7,149	△364	313	407	94	61	97	36	10,585	10,702	117
	差	△6	178	184	1,848	928	△920	524	646	122	273	259	△14	678	2,075	1,397	△700	△77	623
資本的収支	収入	3	0	△3	131	3	△128	2,470	4,192	1,722	1,865	2,175	310	6,763	45	△6,718	761	1,289	528
	支出	169	411	△242	2,591	2,525	△66	3,420	5,159	1,739	2,138	2,434	296	7,061	750	△6,311	2,245	2,896	651
	差	△166	△411	△245	△2,460	△2,522	△62	△951	△967	△16	△273	△259	14	△298	△705	△407	△1,483	△1,607	△124

企業会計事業

工業用水道事業

秋田湾、秋田市御所野の2地区、28社に供給

下水道事業

2流域下水道と1特定環境保全公共下水道を運営・管理

電気事業

鎧畑発電所など16発電所を運営・管理

特別会計事業(公営企業法非適用)

港湾事業

重要港湾3港、地方港湾2港を運営・管理

宅地造成事業

臨海2地区、内陸16地区の工業団地分譲事業

(独)秋田県立病院機構

循環器・脳脊髄センター、リハビリテーション・精神医療センターを運営・管理

IV 今後の財政見通し

1 財政の中期見通し

- ・当初予算編成後、現行の諸制度を前提に、将来の歳入歳出を想定した「中期見通し」を作成しています。
- ・今後、社会保障関係経費等の増加が見込まれる中でも、様々な県政課題に対応するため、徹底した事業の見直し等により事業の重点化を図るとともに、県債発行の抑制に努めながら健全な財政運営に努めてまいります。

(単位：億円)

		R 3 年度 (6月補正後)	R 4 年度		R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度	
		予算額	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)
歳入	県 税	871	1,000	14.8	1,007	0.7	1,008	0.1	1,014	0.6	1,018	0.4	1,021	0.3
	地方消費税清算金	430	489	13.7	489	0.0	489	0.0	489	0.0	474	△ 3.1	474	0.0
	地方譲与税	139	200	43.9	205	2.5	207	1.0	210	1.4	212	1.0	214	0.9
	地方交付税	1,986	1,926	△ 3.0	1,902	△ 1.2	1,882	△ 1.1	1,860	△ 1.2	1,836	△ 1.3	1,810	△ 1.4
	国庫支出金	970	1,025	5.7	724	△ 29.4	727	0.4	734	1.0	740	0.8	737	△ 0.4
	県 債	878	676	△ 23.0	752	11.2	731	△ 2.8	724	△ 1.0	721	△ 0.4	711	△ 1.4
	その他	691	627	△ 9.3	648	3.3	639	△ 1.4	602	△ 5.8	551	△ 8.5	547	△ 0.7
	計	5,965	5,943	△ 0.4	5,727	△ 3.6	5,683	△ 0.8	5,633	△ 0.9	5,552	△ 1.4	5,514	△ 0.7
	うち一般財源	3,803	3,774	△ 0.8	3,761	△ 0.3	3,744	△ 0.5	3,732	△ 0.3	3,699	△ 0.9	3,677	△ 0.6
歳出	人件費	1,397	1,388	△ 0.6	1,282	△ 7.6	1,388	8.3	1,275	△ 8.1	1,384	8.5	1,288	△ 6.9
	公債費	955	983	2.9	991	0.8	987	△ 0.4	987	0.0	976	△ 1.1	977	0.1
	うち元金分	872	909	4.2	916	0.8	909	△ 0.8	906	△ 0.3	892	△ 1.5	890	△ 0.2
	清算金交付金等	435	491	12.9	500	1.8	500	0.0	500	0.0	493	△ 1.4	493	0.0
	社会保障関係経費	742	880	18.6	757	△ 14.0	762	0.7	766	0.5	770	0.5	775	0.6
	投資的経費	1,144	1,093	△ 4.5	1,291	18.1	1,265	△ 2.0	1,261	△ 0.3	1,264	0.2	1,228	△ 2.8
	政策的経費	1,137	1,083	△ 4.7	764	△ 29.5	751	△ 1.7	730	△ 2.8	715	△ 2.1	710	△ 0.7
	その他	243	223	△ 8.2	216	△ 3.1	216	0.0	217	0.5	218	0.5	216	△ 0.9
	計	6,053	6,141	1.5	5,801	△ 5.5	5,869	1.2	5,736	△ 2.3	5,820	1.5	5,687	△ 2.3
実質県債残高 ※		12,629	12,396	△ 1.8	12,232	△ 1.3	12,055	△ 1.4	11,873	△ 1.5	11,701	△ 1.4	11,523	△ 1.5
臨財債除き		8,443	8,374	△ 0.8	8,354	△ 0.2	8,320	△ 0.4	8,282	△ 0.5	8,254	△ 0.3	8,220	△ 0.4

※実質県債残高は、県債残高から市場公募債の償還財源として減債基金に積み立てる額に相当する額を除いた残高。

2 財政運営方針

財政健全化に向けた歩みを止めることなく、人口減少を見据えた将来世代の負担軽減を継続させていくとともに、様々な環境変化に柔軟に対応できるよう、財政の基礎体力を増していくことが重要であることから、次の2点を当面の財政運営の基本方針とします。

○財政2基金（財政調整基金・減債基金）の残高の確保

大規模災害への備えや、自主財源が乏しく国からの財源に依存している本県の財政状況等を勘案し、引き続き、残高の確保に努める。

○県債残高の圧縮

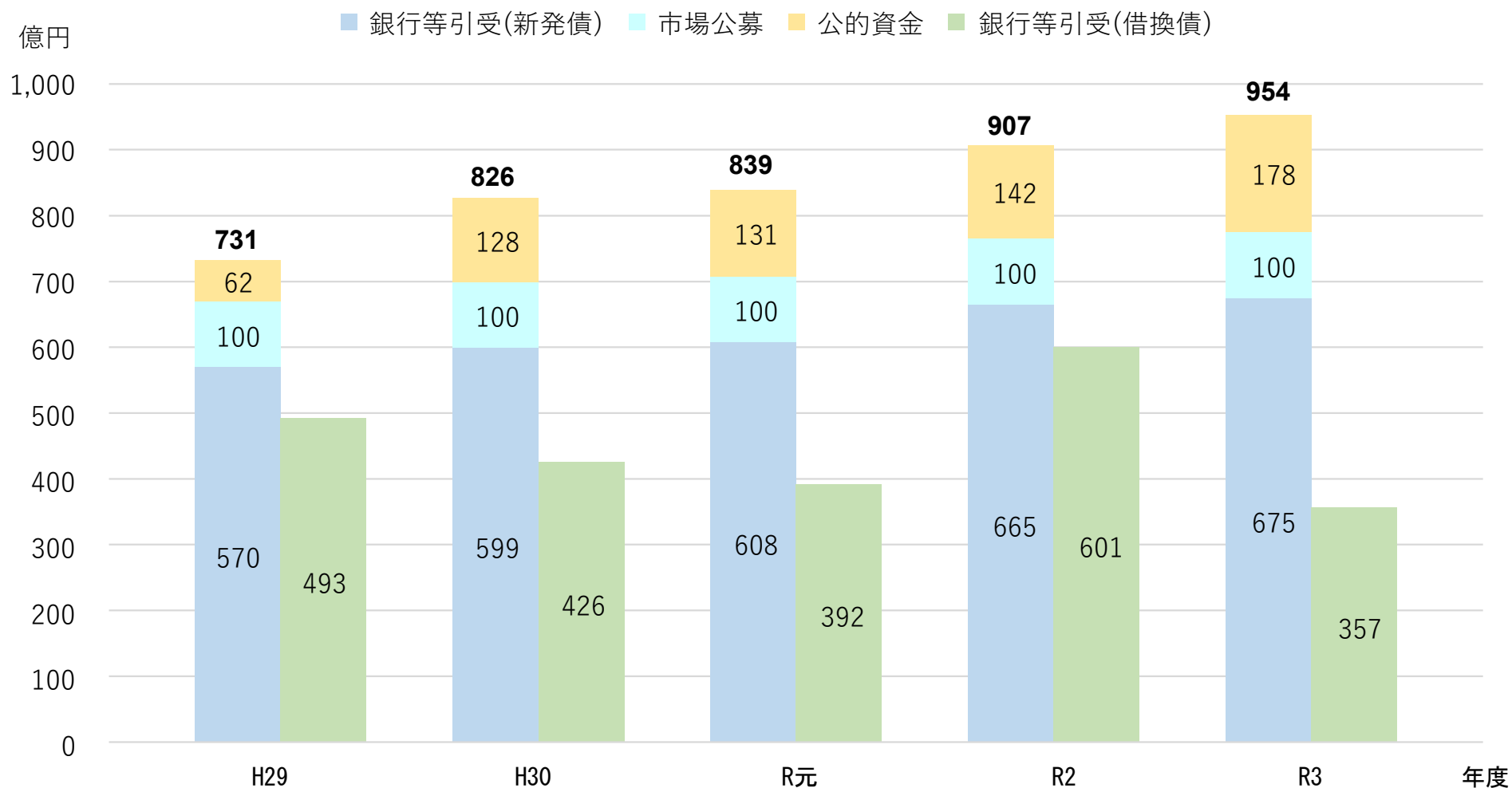
標準財政政規模に対し県債残高は高い水準にあり、将来の財政運営の圧迫につながることを懸念される。

今後多くのインフラや公共施設の更新が予定されていることから、将来世代に過大な負担を残さないよう、県債発行の抑制に努めるとともに、借換債の発行の抑制にも取り組みながら、県債残高の圧縮に努める。

V 起債運営

1 県債の資金調達構成比

- ・ 令和3年度の銀行等引受資金(新発債)を含めた民間資金による新規発行は全体の約8割
- ・ 借換債は全額銀行等引受資金で調達



※一般会計分

2 市場公募地方債発行計画

- ・平成27年度に市場公募地方債を発行して以降、毎年度100億円を発行
- ・令和4年度も100億円の発行を予定

	R3年度	R4年度(予定)
発行額	100億円	100億円
年 限	10年(満期一括償還)	10年(満期一括償還)
条件決定日	令和4年3月4日	令和5年3月上旬
発行日	令和4年3月25日	令和5年3月下旬
発行方式	シ団	シ団



なまはげ



男鹿半島のゴジラ岩



角館 武家屋敷



大曲の全国花火大会



竿燈まつり

高質な田舎

自然や伝統を守りながら、地域の資源を生かしたその土地ならではの産業が発達しているとともに、学力が高く健やかな子どもたちや、仕事や生きがい活動に元気に取り組む高齢者を始め、住民が豊かに暮らしている姿

秋田県総務部財政課 財政企画班

TEL 018-860-1101 FAX 018-860-3805

Mail Zaisei@pref.akita.lg.jp Web <http://www.pref.akita.lg.jp/>

高 質 な 田 舎
AKITAVISION